

## 【論文】

# 長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(3・完)

中村武司

はじめに

1. ブリテン諸島における選出区の分布
2. イングランドにおける選出区の分布
3. 選出区の種類と特徴
4. 開放型都市選挙区と州選挙区

おわりに

はじめに

長い18世紀のイギリスにおいて、庶民院議員となった陸海軍士官はどの選挙区から当選していたのか。あるいは彼らが政界入りするにあたり、どのような種類の選挙区からの出馬を選択したのか。本稿のねらいとは、庶民院における陸海軍士官を対象として、議員の選出区の問題を考察するとともに、今後の研究の基礎となるデータを提示することにある。

本稿もまた、これまでの拙稿と同様に<sup>1</sup>、1715年から1832年にかけて庶民院議員に選ばれた陸軍士官931人、海軍士官233人、計1,164人を対象とするが<sup>2</sup>、彼らの出自や経歴よりはむしろ、選挙や選出区をめぐるデータの分析こそが重要となる。具体的な数字をあげて説明しよう(表1)。まず陸軍士官の当選数は、総選挙は2,219件、補欠選挙は616件、計2,835件となる。かたや海軍士官は、総選挙は426件、補欠選挙は194件、計620件である。議員のなかには、複数の会期にわたって当

<sup>1</sup> 中村武司「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(1)」、『人文社会科学論叢』(弘前大学人文社会科学部)第10号(2021年)、11-33頁(以下、「軍人・議会・選挙区(1)」と略記する);同「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(2)」、『人文社会科学論叢』第11号(2021年)、5-26頁(以下、「軍人・議会・選挙区(2)」と略記する)。

<sup>2</sup> 考察にあたり、議会史財団の『庶民院』の以下の各巻を網羅的に調査してデータベースを作成した。Richard Sedgwick (ed.), *The House of Commons, 1715-1754*, 2 vols (London, 1970); Sir Lewis Namier and John Brooke (eds), *The House of Commons, 1754-1790*, 3 vols (London, 1964); R. G. Thorne (ed.), *The House of Commons, 1790-1820*, 5 vols (London, 1986); D. R. Fisher (ed.), *The House of Commons, 1820-1832*, 7 vols (Cambridge, 2009)。現在、以上の各巻は、History of Parliament Online (URL=<http://www.historyofparliamentonline.org/>)として無料で利用できる。本稿の分析は、とくに断らないかぎり、このオンライン版に依拠したものである。

表1：陸海軍士官の当選件数

	陸軍士官	%	海軍士官	%
総選挙	2,219	78.3	426	68.7
補欠選挙				
会期中に新規当選	449	15.8	132	21.3
同じ選挙区から再選	132	4.7	53	8.5
別の選挙区から再選	35	1.2	9	1.5
合計	2,835	100.0	620	100.0

典拠：筆者作成。

選したり、総選挙での当選後、何らかの理由で議員を辞職し、補欠選挙で再選したりした例も数多くみられるので、以上の数字には重複が含まれることになる。これらの数字は、当該時期における議員の延べ人数をあらわしているといつてよい<sup>3</sup>。

ところで補欠選挙にかんしては、その議会の会期中に新たに当選した例は対象に含めるものの、再選した例は除外する<sup>4</sup>。海軍士官は、補欠選挙での当選数が総数の31.3%を占め、陸軍士官の21.7%よりも約10ポイント上回るばかりか、補欠選挙での再選数、なかでも同じ選挙区からの再選数が占める比率が8.5%に達する。しかも、官職就任にともない議員を辞職し、補欠選挙で再選を果たした例が大半を占めていたのである<sup>5</sup>。海軍士官の選出区とその特徴を考察するにあたり、こうした例まで対象に含めてしまうと偏った見解を導くおそれがある。もっとも、補欠選挙で異なる選挙区から再選した数は、陸軍士官は35件、海軍士官は9件で、合計に占める比率はそれぞれ1.2%と1.5%とごく少なく、あえて無視しても大過ないとおもわれる。最終的に本稿で考察の対象となるのは、陸軍士官の場合は、総選挙の当選件数2,219件に補欠選挙での新規当選件数449件をくわえた2,668件、海軍士官の場合も同様に総選挙の当選件数426件に補欠選挙の新規当選件数132件をくわえた558件、合計3,226件におよぶ議員の選挙や選出区のデータである<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> ここにあげた数字は、その生涯において一度でも正士官職を経験した議員の数と選出件数を網羅的に数え上げたものである。陸軍士官の議員の場合、初当選時にすでに退役していたような事例も数多くみられるが、さしあたり本稿では、それらの例も対象に含めて分析を試みている。

<sup>4</sup> 1801年にウェストミンスター議会に合流したアイルランド選出議員（陸軍士官：14件、海軍士官：2件）は、データベースでは補欠選挙での新規当選例として処理している。

<sup>5</sup> 官職の就任により議員をいったん辞職したのち、補欠選挙で再選した件数は、陸軍士官は110件、海軍士官は47件を数え、補欠選挙での再選件数の総数に占める比率は、前者が65.9%、後者が75.8%となる。拙稿でも述べたように、海軍士官が就任した官職のほとんどが海軍省もしくは海軍局の要職だった。拙稿「軍人・議会・選挙区（1）」、19頁。当時の庶民院の独立ともかわる官職就任にともなう議員辞職と、その後実施された補欠選挙という問題については、青木康「選挙区・議会・政府」、近藤和彦編『長い18世紀のイギリス——その政治社会』（山川出版社、2002年）、82-114頁をみよ。

<sup>6</sup> 総選挙・補欠選挙の別を問わず、議員の当選が無効になった事例がしばしば確認される。ただし、無効になるまでは議席を維持していたと考えられる場合は、議会史財団の『庶民院』でも議員の経歴として在職期間と選出区の情報が記載されている。本稿もそれにしたがって、総選挙もしくは補欠選挙の当選例として数えた。

表2：陸海軍士官の平均在職年数ならびに当選回数

議会エリートの区分	陸軍士官			海軍士官		
	議員数	平均年数	平均回数	議員数	平均年数	平均回数
0～2人	274	11.4	3.0	89	9.8	2.5
3～5人	217	13.6	3.4	35	8.4	2.5
6人以上	440	13.6	3.7	109	11.0	3.1
計	931	13.0	3.4	233	10.1	2.8

典拠：筆者作成。

ここで、陸海軍士官の議員の在職年数と当選回数にふれておきたい（表2）。在職年数とは年を基準にひとまず算出したもので、1806年の議会のように実際には半年程度の会期であっても、議員の在職年数は1年と計算している。陸軍士官は13年、海軍士官は10.1年となるが、議会エリートの家系の出身であれば平均年数がやや高くなる傾向にある<sup>7</sup>。ジャッドの研究によると、1734年から1832年にかけて在籍した5,034人の議員の平均在職年数は13.4年なので、陸軍士官はほぼ同じといえるだろうが、海軍士官はかなり短く、ネイボブや西インド商人とさして変わらない年数となる<sup>8</sup>。その理由は、もっぱら陸軍と海軍の専門職としての特徴と違いにもとめられよう。なお、在職年数が最も長かったのは、陸軍士官はヘンリ・セシル・ラウザ【A530】<sup>9</sup>とサー・ジョン・ラシュアウト【A737】の2人で55年、海軍士官はサー・ジョウジフ・シドニ・ヨーク【N233】の42年だった。

当選回数は、総選挙と補欠選挙の別なく、その議員が何回当選したのかを数えたものだが、本稿では補欠選挙での再選は含めてはいない。陸軍士官は平均で3.4回、海軍士官は2.8回とここでも後者のほうが少ないことが確認される。在職年数と同じく、議会エリートの出身者の回数が多い傾向にある。しかし議員の多くは、当選回数がわずか1回でしかなかった。その数はとても無視できるものではなく、陸軍士官は256人、海軍士官は87人、総数931人と233人に占める比率は、前者が27.5%、後者は37.3%となる<sup>10</sup>。青木康氏の研究によると、対象とした延べ2,217人の議員のうち、当

<sup>7</sup> 本稿においても、議会エリートとは、議員本人を含む3人以上の庶民院議員（1707年以前ではスコットランドの身分制議会の議員、1800年以前ではアイルランド庶民院議員も含む）を輩出した家系の出身者と定義する。Ellis Wasson, *Born to rule: British political elites* (Stroud, 2000), p. 15. 議会エリートを調査するうえで、以下の文献を利用してデータベースを拡張した。Idem, *The British and Irish ruling class, 1660-1945*, 2 vols (Warsaw and Berlin, 2017). 拙稿「軍人・議会・選挙区 (2)」も参照されたい。

<sup>8</sup> G. P. Judd, *Members of parliament, 1734-1832* (New Haven, 1955), pp. 79-81.

<sup>9</sup> 【 】内の数字は、拙稿「軍人・議会・選挙区 (1)」の論文末にある付表の整理番号と対応している。【A 】は陸軍士官の、【N 】は海軍士官の議員を意味する。

<sup>10</sup> 時代が下るにつれて、当選回数1回の議員の占める比率が減少する傾向にあった。たとえば、1820～1832年の時期では、陸軍士官は14%、海軍士官は13.4%となる。立ち入った分析は他日を期すとして、議会エリート出身の陸海軍士官の議員の増加がその背景にあると考えられる。拙稿「軍人・議会・選挙区 (2)」、11-4頁。

表3：ブリテン諸島における陸海軍士官の選出区の分布

地域	議員定数		陸軍士官		海軍士官	
	議員定数	%	当選件数	%	当選件数	%
イングランド	489	81.3	1,885	70.7	437	78.3
ウェールズ	24	4.0	71	2.7	21	3.8
スコットランド	45	7.5	454	17.0	65	11.6
アイルランド	100	7.2	258	9.7	35	6.3
合計	658	100.0	2,668	100.0	558	100.0

注：各地域の議員定数の比率は、補正後の比率である。  
典拠：筆者作成。

選回数1回の議員は203人であった<sup>11</sup>。複数回当選した議員には重複がみられることを考慮しても、全体の1割程度が一度しか議員に選ばれなかったと考えられる。仮にこの数字と比較すると、陸海軍士官の比率はきわだって高いといわざるをえない。在職年数はともかく、当選回数にかんしては、陸海軍士官の議員は、ネイボブのような新興の議員集団と通ずるところがみられる<sup>12</sup>。

### 1. ブリテン諸島における選出区の分布

庶民院議員となった陸海軍士官の選出区は、ブリテン諸島を構成する4つの地域、すなわちイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランドのどこに所在していたのか。まずは地域ごとの選出区の分布をみておこう。表3は、陸海軍士官の各地域の当選件数とそれが総数に占める比率を整理したものである。議員定数の多さを反映して、いずれの議員集団もイングランドの当選数が最大であったわけだが、総数に占める比率は、陸軍士官は70.7%、海軍士官は78.3%と少なからず差が認められ、前者のほうが、ほかの地域の当選数が相対的に多かったことになる。そのかぎりにおいては、陸軍士官の議員はまだブリテン的な性格が強かったといえよう。

次に、陸海軍士官の当選件数の比率を、各地域の議員定数の比率と比較することにしたい。単純に計算すると、各地域の議員定数が1801年以降の総議席数658に占める比率は、イングランドが74.3%、ウェールズが3.6%、スコットランドが6.8%、アイルランドが15.2%となる。ただし、1801年にグレートブリテン議会に合流したアイルランドの議員の例をほかの地域と同様には処理できないため、本稿では、総選挙の回数をふまえて各地域の議員定数や比率を補正し分析を進め

<sup>11</sup> 青木康『議員が選挙区を選ぶ——18世紀のイギリスの議会政治』（山川出版社、1997年）、190-1頁。青木氏は、のちにデータベースにさらに情報を追加して考察を進めている。それによると、延べ3,331人の議員のなかで、当選回数1回の議員の占める比率は9%であった。同「ネイボブ議員出現の衝撃——インド成金とイギリス議会」、『史潮』第84号（2018年）、37-61頁、とくに39頁、41頁。

<sup>12</sup> 同じく青木氏によると、ネイボブ議員134人のうち、31%にあたる42人の議員の当選回数が1回のみだった。同上、41-2頁。

表4：ブリテン諸島における議会エリート出身の陸海軍士官

地域	陸軍士官	%	海軍士官	%
イングランド	1,398	74.2	290	66.4
ウェールズ	52	73.2	15	71.4
スコットランド	301	66.3	35	53.8
アイルランド	203	78.7	27	77.1
合計	1,954	73.2	367	65.8

表5：地元出身の陸海軍士官とその比率

地域	陸軍士官	%	海軍士官	%
イングランド	1,518	80.5	359	82.2
ウェールズ	51	71.8	10	47.6
スコットランド	448	98.7	64	98.5
アイルランド	230	89.1	14	40.0

典拠：表4・5ともに筆者作成。

た<sup>13</sup>。表4の議員定数の右隣にあげた数字が補正後の比率である。イングランド、ウェールズ、スコットランドの比率はやや上方に、アイルランドの比率は下方に修正された結果、スコットランドとアイルランドとはほぼ同じ比率となる。

ここであらためて、陸海軍士官の当選件数の比率と補正後の議員定数の比率をそれぞれくらべてみよう。陸軍士官の場合、スコットランドの議員定数の比率が7.5%であるのにたいして、当選件数の比率が17.0%ととくに高いことが注目される<sup>14</sup>。アイルランドも議員定数の比率7.2%にたいして当選件数の比率が9.7%と高いものの、イングランドとウェールズはそれほどではなかった。海軍士官の場合、陸軍ほどではなくとも、スコットランドの当選件数の比率が11.6%と高いことが確認される。それ以外のイングランド、ウェールズ、アイルランドの当選件数の比率は、議員定数のそれよりもやや低いとはいえ、各地域の議席配分におうじて、海軍士官の議員が選出されていたと考えることができよう。

それでは、ブリテン諸島の各地域の選挙区から選出された陸海軍士官は、どのような出自で、どの地域の出身だったのか。出自については、議会エリート出身の議員が各地域の当選件数に占める比率を検討する（表4）。1715～1832年の時期を通算すると、陸軍士官の73.2%、海軍士官の65.8%

<sup>13</sup> 1715～1832年の時期に実施された総選挙の数は23回、その一方でアイルランドでは、1796年（この年にはじまる会期中にアイルランド選出議員がウェストミンスター議会に合流した）から1832年にかけて10回実施されたので、アイルランドの議席数に23分の10（0.43%）を乗じたうえで、総議席数と各地域の議員定数が占める比率を再計算し補正をおこなった。

<sup>14</sup> アンドルー・マキロップによると、ハイランド地方の選挙区では、議員のほぼ半数が陸軍士官であった。Andrew Mackillop, *'More fruitful than the soil': army, empire and the Scottish Highlands, 1715-1815* (East Lothian, 2000), pp. 234-5.

が議会エリートの当選によるものであった。前者のほうが数も比率も多く、それだけに社会的地位が高かったと考えられるわけだが、陸海軍士官に共通するのは、スコットランドの場合、議会エリート出身者の比率がほかの地域よりも低かったことである。陸軍士官は66.3%、海軍士官にいたっては53.8%という比率であり、イアン・クリスティのいう非エリート議員の比率がかえって高かったことを意味する<sup>15</sup>。そもそもスコットランド選出の議員に占める議会エリートの比率が低かったわけではなく、ほかの地域よりも高かったくらいなので<sup>16</sup>、ここにあげた数値は興味深く感じられる。

出身地はどうだろうか。ある地域の選挙区から選出された議員が、同じ地域の出身であれば地元出身者とみなして、当選件数とその比率を整理したのが表5である。ここでも目を引くのが、スコットランドの地元出身者の比率である。陸海軍士官のいずれにしても、100%近い数字となる<sup>17</sup>。それ以外の地域は、議員集団の別におうじて異なる。陸軍士官の場合は、ウェールズの地元出身者の比率はまだ低いとはいえ、それでも70%を超えており、イングランドとアイルランドは80~90%である。海軍士官の場合、イングランドの出身者の比率こそ80%以上だが、ウェールズとアイルランドの地元出身者の比率は40~50%と、陸軍士官よりも地域間の差が大きかった。

以上で検討したように、ブリテン諸島の地域のなかでも、スコットランドは、一方では陸軍士官の当選件数ならびに地元出身者の比率の高さ、他方では議会エリートの比率の低さによって特徴づけられる。一見、相異なる傾向をしめしているともいえるが、これをどう整合的に説明するのかをめぐっては、18世紀イギリス陸軍におけるスコットランド出身者のプレゼンスに留意しながらも<sup>18</sup>、今後しかるべく考察されねばならない。

## 2. イングランドにおける選出区の分布

ブリテン諸島からイングランドへと視点を変えて、陸海軍士官の選出区の州ごとの分布を考えることとしよう<sup>19</sup>。表6は、イングランドの各州の議員定数とそれが総数に占める比率をあげたのち、

<sup>15</sup> Ian R. Christie, *British 'non-élite' MPs, 1715-1820* (Oxford, 1995).

<sup>16</sup> Wasson, *Born to rule*, p. 178.

<sup>17</sup> 青木氏は、18世紀イギリスの議員の選出区移動の問題を考察したさいに、州内率(州や地方の境を越えた選出区の移動を経験しなかった議員の比率)と地元率(自分の地元の選挙区から選出されていた議員の比率)が、スコットランドの選挙区では高かったと論じている。青木『議員が選挙区を選ぶ』、198-201頁。

<sup>18</sup> 1714~63年において、全陸軍士官に占めるスコットランド出身者の割合は4分の1程度であった。1万人を超える規模まで士官層が拡大したナポレオン戦争時代においても、スコットランド出身者は4分の1の割合で存在していた。James Hayes, 'Scottish officers in the British army, 1714-63', *Scottish Historical Review*, xxxvii (1958), pp. 23-33; J. E. Cookson, *The British armed nation, 1793-1815* (Oxford, 1997), pp. 126-7. T. M. Devine, *Scotland's empire, 1600-1815* (London, 2003), chapter 13ならびに Hew Strachan, 'Scotland's military identity', *Scottish Historical Review*, lxxxv (2006), pp. 315-32も参照のこと。

<sup>19</sup> イングランドとウェールズの歴史的な州や選挙区については、論文末の付表も確認されたい。この付表には、各選挙区の陸海軍士官の当選件数も記してある。

表6：イングランドにおける陸海軍士官の選出区の分布

州名	議員定数		陸軍士官		海軍士官	
	議員定数	%	当選件数	%	当選件数	%
Bedfordshire	4	0.8	12	0.6	2	0.4
Berkshire	9	1.8	24	1.2	8	1.7
Buckinghamshire	14	2.7	59	3.0	10	2.2
Cambridgeshire	6	1.2	36	1.8	1	0.2
Cheshire	4	0.8	12	0.6	0	0.0
Cornwall	44	8.6	169	8.6	54	11.8
Cumberland	6	1.2	21	1.1	4	0.9
Derbyshire	4	0.8	18	0.9	0	0.0
Devon	26	5.1	79	4.0	54	11.8
Dorset	20	3.9	84	4.3	6	1.3
Durham	4	0.8	13	0.7	1	0.2
Essex	8	1.6	7	0.4	9	2.0
Gloucestershire	10	1.9	24	1.2	8	1.7
Hampshire	26	5.1	128	6.5	47	10.3
Herefordshire	8	1.6	32	1.6	11	2.4
Hertfordshire	6	1.2	16	0.8	1	0.2
Huntingdonshire	4	0.8	17	0.9	11	2.4
Kent*	18	3.5	46	2.4	43	9.4
Lancashire	14	2.7	48	2.5	3	0.7
Leicestershire	4	0.8	12	0.6	0	0.0
Lincolnshire	12	2.3	60	3.1	5	1.1
Middlesex	8	1.6	11	0.6	10	2.2
Monmouthshire	3	0.6	26	1.3	1	0.2
Norfolk	12	2.3	61	3.1	5	1.1
Northamptonshire	9	1.8	51	2.6	5	1.1
Northumberland	8	1.6	35	1.8	3	0.7
Nottinghamshire	8	1.6	56	2.9	19	4.1
Oxfordshire	9	1.8	14	0.7	4	0.9
Rutland	2	0.4	1	0.1	0	0.0
Shropshire	12	2.3	63	3.2	4	0.9
Somerset	16	3.1	51	2.6	9	2.0
Staffordshire	10	1.9	48	2.5	3	0.7
Suffolk	16	3.1	119	6.1	20	4.4
Surrey*	14	2.7	48	2.5	16	3.5
Sussex	28	5.5	118	6.0	11	2.4
Warwickshire	6	1.2	18	0.9	0	0.0
Westmorland	4	0.8	28	1.4	2	0.4
Wiltshire	34	6.6	92	4.7	18	3.9
Worcestershire	9	1.8	20	1.0	1	0.2
Yorkshire	30	5.8	108	5.5	28	6.1
Wales	24	4.7	71	3.6	21	4.6
合計	513	100.0	1,956	100.0	458	100.0

注：KentとSurreyはそれぞれ五港（Cinque Ports）の4選挙区（議員定数8）を含んだ数字。  
 典拠：筆者作成。

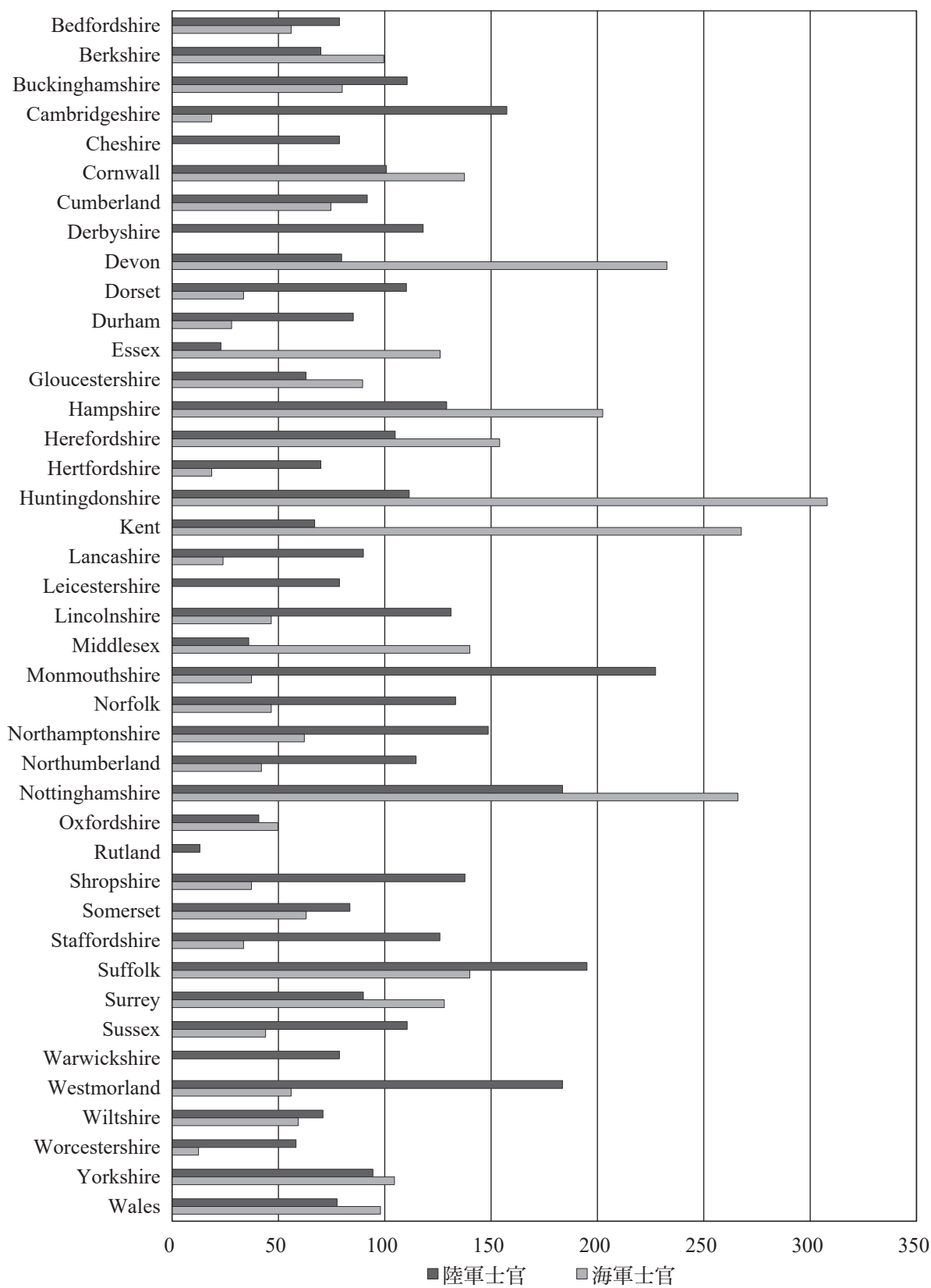


図1：イングランドにおける陸海軍士官の選出区の州別割合  
 典拠：筆者作成。



陸軍士官と海軍士官の当選件数と比率を州のアルファベット順に列挙したものである。この表では、ウェールズ（議員定数23）もイングランドの州のひとつとして処理している。したがって、計41の州が対象となる。

1885年の議席再配分法以降とは異なり、長い18世紀においては人口に比例するかたちで選挙区の区割りや議員定数が設定されていたわけではなく、州におうじて多様であった。州あたりの議員定数は平均で約13となるものの、大半の州はそれを下回っていた。ロンドン（・シティ）とウェストミンスターという1万人以上の有権者をかかえる2つの巨大都市選挙区が所在し、首都ロンドンと地理的にも重なるミドルセックスの議員定数は8と人口に比してきわめて少なかった。ところが、コーンウォル、デヴォン、ドーセット、サマセットからなる西部4州にはその人口に比して過大な議員定数が配分されており（合計106）<sup>20</sup>、とりわけコーンウォルのそれは44と、スコットランドとほとんど差がなかった<sup>21</sup>。陸海軍士官の選出区を考えてゆくにしても、州によって議員定数が大きく異なっていたことに留意しなければならない。

表6から分かるように、陸軍士官はすべての州の選挙区で選出されていた一方で、海軍士官は、チェシアやダービシアのように議員が皆無の州もみられた。比率の中央値をみると、前者は1.8と議員定数のそれと変わらないが、後者は1.1と低くなる。海軍士官のほうが、陸軍士官よりも選出区の分布がかなり偏っていたわけである。陸軍士官は海軍士官よりも4倍以上も数が多かったうえに、しばしば全議員と共通する傾向や特徴を備えていたことが、ここからもうかがわれる。

しかしながら、州が41もある以上、議員定数が最大のコーンウォルでも総数に占める比率は8.6%でしかなく、議員の当選件数の比率と比較しようにもあまりに数が小さいうえに、分析も煩瑣になるばかりだろう。そこで表6の各比率を視覚的に分かりやすく提示するために、図1を用意した。この図では、各州の議員定数の比率がいずれも100になるように、陸海軍士官の比率も補正している。つまり100に近ければ近いほど、その州の議員定数相応に議員が選出されたこととなる<sup>22</sup>。紙幅の関係上、すべての州にわたって仔細に検討するわけにもゆかないので、以下では、補正後の数値が150以上となる州に限定して考えることにしたい。具体的には、陸軍士官の場合は、ケンブリッジシア、モンマスシア、ノッティンガムシア、サフォーク、ウェストモーランドの5つ、海軍士官の場合は、デヴォン、ハンプシア、ヘリフォードシア、ハンティンドンシア、ケン

<sup>20</sup> 1801年のミドルセックスと西部4州の人口は、前者が103万人、後者は92万人であった。議員ひとりあたりの人口を単純に計算すると、前者は12万8,750人、後者は8,700人と15倍近い差がみられる。ここでいうミドルセックスの人口とは、以下の歴史統計にあるロンドンとミドルセックスの人口の総計である。B. R. Mitchell, *British historical statistics* (Cambridge, 1988), pp. 30-1.

<sup>21</sup> 青木康「18世紀イングランド西部の下院議員——議員と選出区の間をめぐって」、同編『イギリス近世・近代史と議会制統治』（吉田書店、2015年）、39-56頁をみよ。

<sup>22</sup> 陸海軍士官の選出件数の比率を各州の議員定数の比率で除したのち、100を掛けて補正值をもとめた。ベドフォードシアの場合、陸軍士官の選出件数の比率は0.61%、議員定数の比率は0.78%なので、 $0.61 \div 0.78 \times 100 = 78.7$ という数値が計算される。

ト、同じくノッティンガムシアの6つの州である。

ここにあげた州から、はたして陸海軍士官の議員としての特徴をうかがえるのだろうか。議員の出自や選挙の経緯などを確認すると、多くの場合、地元の有力者の係累か、あるいは彼らの支持ないし支援を受けたことが当選の背景をなしており、陸海軍士官という専門職に関係する要素を探するのはむずかしい。それはモンマスシアやウェストモーランド、ハンティンドンシアのような議員定数の少ない州でも<sup>23</sup>、反対にサフォークやノッティンガムシアのように議員定数が比較的多い州でも変わらない。換言すると、こうした州でみられる事例とは、18世紀イギリスの名望家支配あるいは議会寡頭制をめぐる通説的理解から逸脱するようなものではなかったのである。

それにたいして、デヴォン、ハンプシア、ケントの3つの州は、いずれも海軍工廠の所在地ということで共通する。同時にこれらの州は多くの海軍士官の出身地でもあった<sup>24</sup>。選挙区でいうとプリマス、ポーツマス、ロチェスタがとくに該当する。海軍省がもつ影響力のゆえに、これらの選挙区は「海軍省選挙区」(Admiralty borough)とも呼ばれる。海軍工廠という18世紀イギリス最大の企業体にして最大の民間労働者雇用主の「企業城下町」の選挙区ともみなすことができよう<sup>25</sup>。1715年から1832年にかけては、どの選挙区も海軍士官がほぼ連続して当選しており、海軍と州もしくは選挙区とのあいだの密接な関係が推察される。しかもこれらの選挙区から当選した士官は、しばしば海軍省もしくは海軍局の要職に就任していた。サー・チャールズ・ウェイジャ【N221】やサー・エドワード・ホーク(のちの初代ホーク男爵)【N96】、サー・チャールズ・ミドルトン(のちの初代バラム男爵)【N138】がその例である<sup>26</sup>。このことは、財政軍事国家——もはや財政海軍国家と呼ぶべきか——の問題をさらに考えてゆくうえでも、示唆的であろう<sup>27</sup>。

<sup>23</sup> モンマスシアはボーフォート公(サマセット)家とモーガン家が、ウェストモーランドはロンズデイル伯(ラウザ)家が、ハンティンドンシアはサンドウィチ伯(モンタギュー)家が州の有力者として、選挙で影響力を行使していた。

<sup>24</sup> エヴァン・ウィルソンによると、デヴォンとハンプシア、ケントの3つの州にくわえて、コーンウォールとロンドンの出身者が全海軍士官の45%を構成していた。Evan Wilson, *A social history of British naval officers, 1775-1815* (Woodbridge, 2017), pp. 15-6.

<sup>25</sup> E.g., Daniel A. Baugh, *British naval administration in the age of Walpole* (Princeton, 1965), chapter 6; N. A. M. Rodger, *The wooden world: an anatomy of the Georgian navy* (New York and London, 1986), chapter 8.

<sup>26</sup> サー・チャールズ・ソーンダーズ【N194】もまた、海軍統制官、海軍委員、海軍大臣の要職を歴任した海軍士官だが、官職就任以前は海軍省選挙区のひとつ、プリマスを選出区としていた。その後は彼の上官ジョージ・アンソン【N4】の地盤であったヨークシアのヘドン都市選挙区を引き継ぎ、20年以上にわたり選出されることとなる。

<sup>27</sup> 財政海軍国家については、N. A. M. Rodger, 'From the 'military revolution' to the 'fiscal-naval state'', *Journal for Maritime Research*, xiii (2011), pp. 119-28; Anthony Page, 'The Seventy Years War, 1744-1815, and Britain's fiscal-naval state', *War & Society*, xxxiv (2015), pp. 162-86.

### 3. 選出区の種類と特徴

本章では、陸海軍士官の選出区の問題について、異なる視点から考えることとする。議員たちの立候補の動機や政治行動への理解を深めるにあたり、その選出区の特徴を問うことは重要な意味をもつ。議員の選出区をめぐって、イングランドとウェールズの州を対象に検討してみても、なるほど海軍士官は海軍工廠のある州から数多く選出されていたことは確認されたものの、それ以外に顕著な特徴は看取しえなかった。そこで、歴史家フランク・オゴアマンによる選挙区分類にしたがって、陸海軍士官の選出区とその特徴について考察を試みることにしよう。

オゴアマンによる分類とは、イングランドとウェールズの選挙区を、有権者の資格や数ではなく、選挙で最も強く作用する要因におうじて、(1) 金権型都市選挙区、(2) 財産所有型都市選挙区、(3) 都市自治体型都市選挙区、(4) パトロン影響力型都市選挙区、(5) 開放型都市選挙区、(6) 州選挙区の6つに分けて考えるというものである<sup>28</sup>。なお、オクスフォード大学とケンブリッジ大学の2つの大学選挙区は、オゴアマンや青木氏にならって、開放型都市選挙区としてあつかうこととする<sup>29</sup>。

表7は、オゴアマンの分類におうじて、議員定数とそれが総数に占める比率や陸海軍士官の当選件数とその比率を整理したもの、図2は表7にあげた比率をレーダーチャートとして提示したものである。図の作成にあたり、陸海軍士官の議員の選出区の特徴を視覚的に理解しやすくするために、議員定数をしめす細い実線が正六角形を描写するように表7にあげた数値を補正した。陸海軍士官をしめす太い実線もしくは太い破線が、この正六角形の頂点の外側にあれば、そのタイプの選挙区の当選件数が議員定数に比して多く、反対に内側にあれば少なかったことを意味する。これらの図表から、陸海軍士官がどのタイプの選挙区から当選する傾向にあったのかを知ることができる。

まず目を引くのは、海軍士官がパトロン影響力型都市選挙区から数多く選出されていたことである。このタイプの選挙区の数最大であることをふまえても、海軍士官の当選件数の比率の高さは相当のものであったといえよう。その一方で陸軍士官の場合は、議員定数に比して都市自治体型都市選挙区からの当選件数が目立つ。陸軍士官も海軍士官も、金権型と財産所有型の都市選挙区からの当選件数はとりたてて高いとも低いともいえないが、開放型都市選挙区と州選挙区は比率が低いことでは共通している。これら2つの選挙区はほかのタイプの選挙区とは異なる特徴がみられるので、章をあらためて考察したい。

ところで、議員となった陸海軍士官の大半は議会エリートの出身であったことは先述した。それでは、議会エリートの出身者の割合は、選挙区のタイプにより変動するのだろうか。それをまとめたのが表8である。第1章とは異なり、イングランドとウェールズを対象としているので、議会エ

<sup>28</sup> Frank O'Gorman, *Voters, patrons and parties: the unreformed electorate of Hanoverian England, 1734-1832* (Oxford, 1989), chapter 2. 青木『議員が選挙区を選ぶ』、185-9頁も参照されたい。

<sup>29</sup> 陸海軍士官の場合、大学選挙区から当選したのはひとりだけである。初代プリマス伯トマス・ウィンザの次男ディクシ・ウィンザ【A920】が母校であるケンブリッジ大学選挙区から選出された。

表7：陸海軍士官の選出区とその分類

選挙区の種類	議員定数	%	陸軍士官		海軍士官	
			当選件数	%	当選件数	%
金権型	40	7.8	160	8.2	26	5.7
財産所有型	94	18.3	407	20.8	82	17.9
都市自治体型	74	14.4	404	20.7	75	16.4
パトロン影響力型	167	32.6	636	32.5	214	46.7
開放型	46	9.0	130	6.6	17	3.7
州選挙区	92	17.9	219	11.2	44	9.6
合計	513	100.0	1,956	100.0	458	100.0

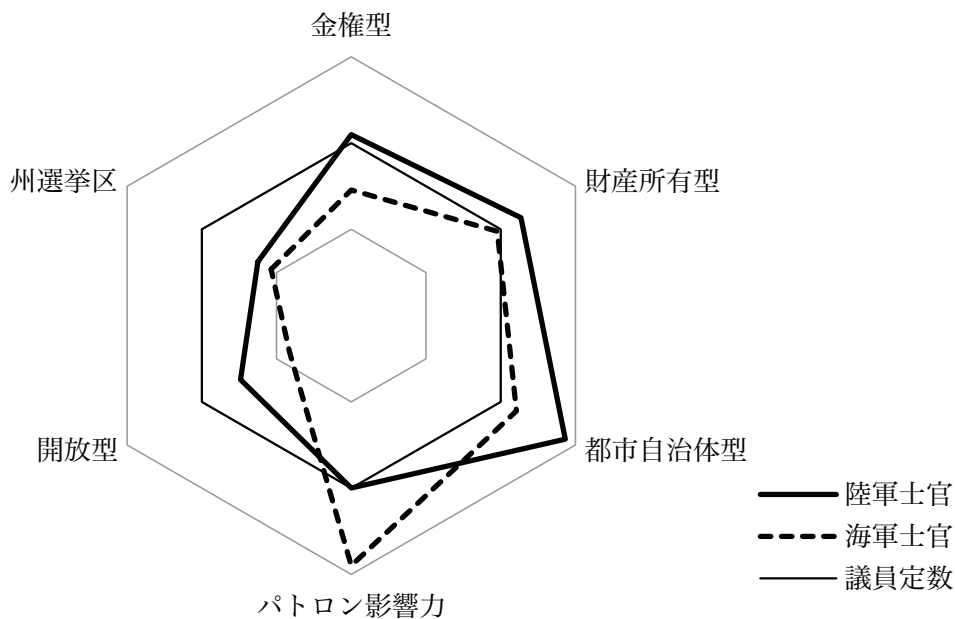


図2：陸海軍士官の選出区の種類別割合

典拠：表7・図2ともに筆者作成。

リートが当選件数に占める比率は、陸軍士官で74.5%、海軍士官で66.6%となる。陸軍士官の場合、金権型都市選挙区の比率が68.8%と最も低く、反対に州選挙区のそれは86.8%と最も高いものの、それ以外のタイプの選挙区は70%台と、そこまで大きな差はみられない。海軍士官の場合、陸軍士官よりも比率の最大値と最小値との差が大きく、財産所有型と都市自治体型の都市選挙区、州選挙区の比率は70~90%台だが、金権型、パトロン影響力型、開放型の各都市選挙区の比率がいたって低く、なかでも金権型は50%を下回っていたのである。

金権型都市選挙区とは、簡単にいえば、候補者の資金力が有権者の投票行動に大きく影響するような選挙区のこと、その半数が先述した西部4州に位置していた。腐敗選挙区とほとんど同義であるといってしまうまでも、選挙法改正以前のイギリスの選挙制度において、こうした選

表8：陸海軍士官の選出区と議会エリート

選挙区の種類	陸軍士官	%	海軍士官	%
金権型	110	68.8	12	46.2
財産所有型	298	73.2	76	92.7
都市自治体型	309	76.5	60	80.0
パトロン影響力型	454	71.4	114	53.3
開放型	96	73.8	9	52.9
州選挙区	190	86.8	34	77.3
合計	1,457	74.5	305	66.6

典拠：筆者作成。

選挙区に積極的な意味をみることも可能である。従来の議会エリートの出身ではない、実業家や植民地利害関係者のような新興の人間が政界入りするにあたり、金権型都市選挙区はその回路たりえたからである<sup>30</sup>。そうした脈絡のもとで、金権型都市選挙区の当選件数において、議会エリート出身の陸海軍士官が占める比率が最低であったことが理解されよう。ただし、このタイプの選挙区に限定された話ではないが、オゴアマンの分類をふまえて考察するにしても、選挙区によっては、18世紀のあいだに性格が変化していたことに注意せねばならない。一例をあげると、海軍士官の当選件数が比較的多かったコーンウォールのローンセストンは、18世紀末以降はノーサンバランド公の支配下にあり、候補者の資金力が選挙戦を左右したとは一概にいうことはできない<sup>31</sup>。

同様に議会エリート出身の海軍士官の比率が低いとはいえ、数のうえで金権型都市選挙区とは対照的だったのが、パトロン影響力型の都市選挙区である。前章でとりあげたプリマス、ポーツマス、ロチェスタなど海軍省選挙区が代表的な例となる。イギリスの選挙区の大半が、貴族やジェントリなど地元の有力者の影響下にあったが、海軍士官の場合、海軍省の推薦・支援を期待できる選挙区から数多く当選していた。しかも議会エリート出身者の比率の低さを考慮すると、こうした選

<sup>30</sup> E.g., Miles Taylor, 'Colonial representation at Westminster, c.1800-65', in Julian Hoppit (ed.), *Parliaments, nations and identities in Britain and Ireland, 1660-1850* (Manchester, 2003), pp. 206-20; idem, 'Empire and parliamentary reform: the 1832 Reform Act revisited', in Arthur Burns and Joanna Innes (eds), *Rethinking the age of reform: Britain, 1780-1850* (Cambridge, 2003), pp. 295-311. 関連して、以下の文献もみよ。Linda Colley, *Britons: forging the nation, 1707-1837* (New Haven and London, 1992), pp. 49-50. 川北稔監訳『イギリス国民の誕生』(名古屋大学出版会、2000年)。拙稿「18世紀のイギリス帝国と「旧き腐敗」——植民地利害の再検討」、秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』(大阪大学出版会、2013年)、135-57頁。

<sup>31</sup> サー・ジョン・ジャーヴィス(のちの初代セント・ヴィンセント伯)【N111】が1783年の補欠選挙でローンセストンから当選したのは、彼の友人でその当時首相だったシェルバーン伯が、初代ノーサンバランド公に働きかけたことによる。また、サー・エドワード・ペルー(のちの初代フェルマス子爵)【N165】の長男、パウノル・バスタード・ペルー【N164】が同選挙区から当選したのも、第2代ノーサンバランド公が差配したからである。後述するように、第2代ノーサンバランド公も陸軍士官で、最終的には陸軍中将まで昇進した。

選挙区は、海軍士官にとって、金権型都市選挙区と同じように機能していたと考えられる<sup>32</sup>。

陸軍士官が相対的に数多く当選していた都市自治体型都市選挙区にもふれておこう。前章の説明をくりかえすこととなるが、バッキンガム、ベリ・セント・エドマンズ<sup>33</sup>、ケンブリッジのような選挙区の場合、つまるところ、地元の有力者の存在が選挙を左右した。だが、バースの事例は興味深いので簡単に紹介しておきたい。18世紀イギリス陸軍を代表する士官で、のちに元帥まで昇進したジョージ・ウェイド【A880】とサー・ジョン・リゴニア（のちの初代リゴニア伯）【A515】の両名がバースを選出区としていたのである。前者は1745年のジャコバイトの反乱時の、後者は七年戦争時のイギリス軍の総司令官として知られる。彼らの当選の背景には、バースの有力者にしてウェイドの盟友レイフ・アレンの助力があった<sup>34</sup>。ことにリゴニアは、フランスのユグノーの出身で、バースとはほんらい縁がなかったものの、アレンは彼の名譽を称えるべく選出するよう都市自治体に働きかけたのである。

#### 4. 開放型都市選挙区と州選挙区

青木康氏は、議員と選出区との結びつきの点において、イングランドの選挙区は、開放型都市選挙区と州選挙区をあわせたグループと、それ以外の4つの都市選挙区をあわせたグループに大きく二分されると論じた<sup>35</sup>。議員となった陸海軍士官の大半は後者の選挙区、すなわち議員との結びつきがかならずしも強いとはいえない選挙区から当選していたのである。もっとも、開放型都市選挙区と州選挙区の比率の合計は、陸軍士官が17.8%、海軍士官が13.3%と、完全に無視できるほど小さな数値とみなすことはできない。これらのタイプの選挙区に共通するのは、有権者の数が多く、単独もしくは複数の有力者による選挙区の支配が困難であったこと、あるいは有権者の政治的独立心の強さ<sup>36</sup>、世論の影響力の強さである。議員定数を超える候補者が争う競争選挙(contest)が前者では起こりやすく、後者では起こりにくいという違いもたしかに存在する<sup>37</sup>。いずれにせよ、上述

<sup>32</sup> プリマス、ポーツマス、ロチェスタの3選挙区からの当選件数は74、そのうち議会エリート出身者の当選件数は30件なので比率は40.5%となり、パトロン影響力型(53.3%)はおろか、金権型の比率(46.2%)さえも下回ることになる。

<sup>33</sup> 18世紀のベリ・セント・エドマンズとその選挙については、青木康「18世紀イギリス地方都市の下院議員選挙——1750年代半ばのベリ・セント・エドマンズ市の事例」、近藤和彦編『歴史的ヨーロッパの政治社会』(山川出版社、2008年)、348-77頁に詳しい。同選挙区からは、サフォークの有力家門のひとつであるグラフトン公(フィッツロイ)家出身の陸軍士官が多数当選していた。

<sup>34</sup> Brenda J. Buchanan, 'Allen, Ralph (bap. 1693, d. 1764)', *Oxford Dictionary of National Biography*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/386>.

<sup>35</sup> 青木『議員が選挙区を選ぶ』、193-6頁。

<sup>36</sup> Cf. O'Gorman, *Voters, patrons and parties*, chapter 5; Matthew McCormack, 'Metropolitan 'radicalism' and electoral independence, 1760-1820', in Matthew Cragoe and Anthony Taylor (eds), *London politics, 1760-1914* (Basingstoke and London, 2005), pp. 18-37.

<sup>37</sup> 陸海軍士官の事例に限定して説明すると、イングランドにおいて競争選挙となった選挙区がその総数に占める比率は25.8%、ところが開放型都市選挙区の場合は61.2%と大きく上回る一方で、州選挙区は15.6%にとど

した4つのタイプとは少なからず異なる議員の選出区に目を向けることは、陸海軍士官の議員としての特徴への理解を深めるうえでも、ひいては、18世紀イギリスにおける軍人の位置づけを考えるうえでも、あながち無意味とはいえない。

陸海軍士官が当選した開放型都市選挙区のなかで、当選件数が最も多かったのは、イギリスの首都の選挙区にして最大の都市選挙区ウェストミンスターである。陸軍士官と海軍士官の別を問わず、当選件数はどちらも10件を数えるものの、議会エリート出身者の数は対照的だった。陸軍士官の場合、ウェストミンスタの大土地所有者であるニューカースル公とノーサンバランド公、バス伯それぞれの嫡男であるリンカン伯トマス・ペラム＝クリントン（のちの第3代ニューカースル公）【A674】とウォークワース卿ヒュー・パーシ（のちの第2代ノーサンバランド公）【A682】、パルトニ子爵ウィリアム・パルトニ【A713】が選出されていた。彼ら以外では、ピーターシャム子爵チャールズ・スタナブ（のちの第3代ハリントン伯）【A803】とエドワード・コーンウォリス【A217】が貴族にして議会エリートの出身の議員であった<sup>38</sup>。その当時ウェストミンスターは、議員の出自の高さで知られていたのである。逆に貴族に列せられたばかりの家系の出身では、議員として資格を十分に満たしていないと考えられることもあった<sup>39</sup>。その意味においては、ここで名前をあげた議員たちも、陸軍士官であるがゆえに当選したと考えるべきではないだろう。海軍士官の場合、議会エリートの出身者は、サー・ジョージ・ブリッジズ・ロドニ【N187】とトマス・コクリン卿（のちの第10代ダンドナルド伯）【N41】の2人にすぎない<sup>40</sup>。しかし、この選挙区の特徴として特筆に値するのは、アメリカ独立戦争からナポレオン戦争にかけての時期に、著名な海軍士官が政府側候補者として連続当選していたことである。これについては過去の拙稿で論じたことがあるので<sup>41</sup>、ここでは彼らの当選とそ

---

まった。長い18世紀のイングランドとウェールズの選挙区における競争選挙については、O'Gorman, *Voters, patrons and parties*, pp. 106–16.

<sup>38</sup> コーンウォリス家は15世紀以来のサフォークの有力家門のひとつで、財産所有型の都市選挙区であるアイを懐中選挙区としていた。なお、エドワードの甥にあたるのがブローム子爵チャールズ・コーンウォリス、のちの初代コーンウォリス侯【A216】である。Wasson, *The British and Irish ruling class*, ii, pp. 602–4: Marquess Cornwallis.

<sup>39</sup> Lewis Namier, *The structure of politics at the accession of George III*, 2nd edn (London and New York, 1957), pp. 85–6.

<sup>40</sup> ロドニは、零落したとはいえ、古くは中世に遡るサマセットのジェントリの家系の出身で、その祖先はしばしばサマセットの州選挙区から選出されていたことが確認される。Wasson, *The British and Irish ruling class*, ii, pp. 303–4: Baron Rodney. コクリンについては、拙稿「軍人・議会・選挙区(2)」、22頁をみよ。ロドニとコクリン以外でウェストミンスターから当選したのは、サー・チャールズ・ウェイジャ、サー・ピーター・ウォレン【N226】、フッド男爵サー・サミュエル・フッド【N106】、サー・アラン・ガードナ【N80】、サー・サミュエル・フッド【N105】の5人である。彼らはみな著名な海軍の高級士官であったが、議会エリートの出身ではなかった。

<sup>41</sup> 中村武司「ウェストミンスター選挙区における体制支持派の提督とイギリス海軍の「神話」、1780–1806年」、『西洋史学』第254号(2014年)、19–37頁；同「急進的なウェストミンスターを見直す」、『人文社会論叢・人文科学篇』(弘前大学人文学部)第34号(2015年)、19–38頁；同「ネルソン提督の再来？——ナポレオン戦争時代のイギリス海軍の「神話」とコクリン卿」、『人文社会科学論叢』第1号(2016年)、83–102頁；同「1782年のウェストミンスター補欠選挙」、『人文社会科学論叢』第4号(2018年)、85–100頁。

の意味を考察するにあたり、ひとつは小ピット政権との関係、いまひとつは海軍のパトリオティズムもしくは国民的な「神話」をめぐる問題が重要だと指摘するにとどめたい<sup>42</sup>。

ウェストミンスタの事例は、1780年以前は政府や大土地所有者の意向が選挙を左右することもあったとはいえ<sup>43</sup>、ほかの都市のように法人格を備えておらず<sup>44</sup>、およそ地元出身の議員が少ないなど、すぐれて特殊なものだった<sup>45</sup>。有権者数が多く、競争選挙が頻繁に起こった開放型都市選挙区の場合でも、都市や州の関係者がおおむね議員に当選していたと考えられる。ノッティンガムの場合をみておこう。ニューカースル公が地元の有力者だったが、ミドルトン卿や都市自治体の影響力も無視できないものがあった。ノッティンガムシアの議会エリート出身であるハウ子爵ジョージ・オーガスタス・ハウ【A446】とウィリアム・ハウ【A447】の兄弟がノッティンガムから選出されたのは、非国教徒が優勢であった都市自治体の支持によるところが大きい。前稿でも説明したが、1797年補欠選挙で当選した海軍士官サー・ジョン・ボラス・ウォレン【N225】も同州のジェントリの出身で、彼の祖父もかつてはノッティンガム選出の議員だった<sup>46</sup>。

ロンドンに次ぐ港湾都市であり、大西洋奴隷貿易の拠点として知られるリヴァプールもまた、開放型都市選挙区に分類され、18世紀末から19世紀初頭にかけては陸軍士官が連続当選していた。アイザック・ガスコイン【A348】が連続して35年間、バナスタ・タールトン【A838】が計21年間

<sup>42</sup> 海軍のパトリオティズムもしくは「神話」にかんしては、さしあたり以下の文献をみよ。Gerald Jordan and Nicholas Rogers, 'Admirals as heroes: patriotism and liberty in Hanoverian England', *Journal of British Studies*, xxviii (1989), pp. 201-24; Kathleen Wilson, *The sense of the people: politics, culture and imperialism in England, 1715-1783* (Cambridge, 1995), esp. chapter 3; N. A. M. Rodger, 'Queen Elizabeth and the myth of sea-power in English history', *Transactions of the Royal Historical Society*, 6th ser., xiv (2004), pp. 153-74, reprinted in idem, *Essays in naval history, from medieval to modern* (Farnham, 2009); Timothy Jenks, *Naval engagements: patriotism, cultural politics and the Royal Navy, 1793-1815* (Oxford and New York, 2006); James Davey, 'The naval hero and British national identity, 1707-1750', in Duncan Redford (ed.), *Maritime history and identity: the sea and culture in the modern World* (London, 2014), pp. 13-37.

<sup>43</sup> Nicholas Rogers, 'Aristocratic clientage, trade and independency: popular politics in pre-radical Westminster', *Past and Present*, lxi (1973), pp. 70-106; idem, *Whigs and cities: popular politics in the age of Walpole and Pitt* (Oxford, 1989), esp. chapter 5; Marc Baer, *The rise and fall of radical Westminster, 1780-1890* (Basingstoke and New York, 2012).

<sup>44</sup> たとえば、菅原秀二「都市ルネサンス期における近世ウェストミンスター——バージェス裁判所を中心に」、中野忠・道重一郎・唐澤達之編『18世紀イギリスの都市空間を探る——「都市ルネサンス」論再考』（刀水書房、2012年）、110-26頁をみよ。

<sup>45</sup> 同じく首都の選挙区であるロンドンは、議員定数は4人とほかの選挙区とは異なるが、当選した議員のほとんどがシティの実業家もしくは植民地利害関係者であった。拙稿「18世紀のイギリス帝国と「旧き腐敗」」、148-9頁。テムズ川をはさんで隣接するサザークも開放型都市選挙区のひとつで、議員にはシティの関係者が多かったものの、1800年以降の首都の選挙区の「急進化」にともない、陸軍士官にして改革派として知られたサー・ロバート・トマス・ウィルソン【A916】が1818年から1831年にかけて議席を維持していた。彼の伝記として、Michael Glover, *A very slippery fellow: the life of Sir Robert Wilson, 1777-1849* (Oxford, 1978) がある。

<sup>46</sup> 拙稿「軍人・議会・選挙区(2)」、19-20頁をみよ。



リヴァプール選出の議員をつとめたのである。両名ともに最終的には陸軍大将のランクに達した軍人で、タールトンはアメリカ独立戦争で勇名を馳せたが——サー・ジョシュア・レノルズによる彼の肖像画は広く知られていよう<sup>47</sup>——、当選の背景には、軍人としての名声や人気ではなく、リヴァプールの出身か関係者ということがある。前者は前任の議員である兄バンバ・ガスコインを継承するかたちで議席を獲得し、後者の父親はリヴァプール市長をつとめた奴隷貿易商人のジョン・タールトンであった。ガスコインはピット派、タールトンはフォックス派と政治党派の点では対立していたものの、リヴァプールにとって死活的ともいえる奴隷貿易廃止運動にたいしては、彼らはともに強く反対したのである<sup>48</sup>。

続いて、陸海軍士官の別なく、当選件数に占める議会エリート出身者の比率が高かった州選挙区を概観しよう。当選件数が多かった選挙区として、ノッティンガムシア、グロスタシア、ノーサンバランド、ケンブリッジシアがあげられる。これらの選挙区においても、議員に選ばれた士官はその州の有力家門の出身者が多かった。第3代ラトランド公の嫡男にして、七年戦争の英雄としても知られるグランビ侯ジョン・マナーズ【A565】がケンブリッジシアを選出区としていたほか<sup>49</sup>、第5代ボーフォート公の四男で、ナポレオン戦争での活躍で知られるロバート・エドワード・ヘンリ・サマセット卿【A782】がグロスタシアから30年近くにわたり選出されていた。海軍士官であれば、第4代バークリ伯の三男であるジョージ・クランフィールド・バークリ【N15】が同じく30年近くグロスタシアの議員をつとめていた。州選挙区の特徴からして、名声と威信、信用などを兼ねそなえた地域の有力者でもなければ当選し、かつ議席を維持することは難しく、それゆえに過去に何代にもわたって議員を輩出した議会エリートの家系出身者ばかりが当選したと考えられよう<sup>50</sup>。さもなくば、州の有力者の承認ないし支援は不可欠だったにちがいない。議会エリートでもなければ地元出身でもないトマス・リチャード・ボーモント【A56】がノーサンバランドから選出されたの

<sup>47</sup> Sir Joshua Reynolds, *Colonel Tarleton* (1782), Oil on Canvas, 236 x 145.5 cm, National Gallery, London. Cf. John Bonehill, 'Reynolds' portrait of Lieutenant-Colonel Banastre Tarleton and the fashion for war', *British Journal for Eighteenth-Century Studies*, xxiv (2001), pp. 123-44; Mark Hallett, *Reynolds: portraiture in action* (New Haven and London, 2014), pp. 352-60.

<sup>48</sup> 当時のリヴァプールの政治状況については、Keisuke Masaki, 'The development of provincial Toryism in the British urban context, c. 1815-1832' (Unpublished PhD dissertation, University of Edinburgh, 2014) esp. chapters 3 and 4. また、田村理『人権論の光と影——環大西洋革命期リヴァプールの奴隷解放論争』(北海道大学出版会、2021年)もみよ。

<sup>49</sup> グランビ侯は、戦場での勇敢さや武勲のみならず、麾下の兵士への慈悲深さや配慮から、その当時高い人気を誇った。Alastair W. Massie, 'Manners, John, marquess of Granby (1721-1770)', *Oxford Dictionary of National Biography*, URL=https://doi.org/10.1093/refodnb/17958. 関連して、七年戦争期の財政軍事国家を対象に、軍隊の福祉や医療をめぐる問題を考察したエリカ・チャーターズの研究も参照されたい。Erica Charters, 'The caring fiscal-military state during the Seven Years War, 1756-1763', *Historical Journal*, lii (2009), pp. 921-41, esp. p. 940; idem, *Disease, war and the imperial state: the welfare of the British armed forces during the Seven Years' War* (Chicago and London, 2014), pp. 1-3.

<sup>50</sup> 青木『議員が選挙区を選ぶ』、106-20頁をみよ。

は、政府とピット派のジェントリの支持にくわえて、地元の有力者ノーサンバランド公の承認があればこそだった。同様にフランク・フランク（もしくはフランク・サザロン）【N77】が1814年補欠選挙でノッティンガムシアから当選したのも、ニューカースル公が支持したからである。ちなみに、このときのフランクの同僚議員は、元海軍士官であるニューアーク子爵チャールズ・ハーバート・ピアポント（のちの第2代マンヴァーズ伯）【N171】であった<sup>51</sup>。『ジェントルマンズ・マガジン』誌は、のちにフランクの死亡記事でこう記している。「かくして、2人の海軍士官が議会で州を代表するという、世にもまれなる光景が披露されたのである」<sup>52</sup>。

## おわりに

長い18世紀のイギリスにおいて、庶民院議員となった陸海軍士官とはいかなる存在であったのかを考えるべく、本稿も含む3本の拙稿は、議員の出自や経歴、選出区などをめぐって考察を進めてきた。その数からして、陸海軍士官の議員はおよそ等閑視してよい存在などではないが——そのプレゼンスの増大は、庶民院の独立を脅かしかねないとして、野党の政治家の警戒を招くこともあった<sup>53</sup>——、両者のあいだには、専門職としての性格に起因する違いもしばしば認められた。いずれも貴族色の強い集団である一方で、議会エリート出身者の割合は陸軍士官の議員のほうが高く、一般の議員と共通するところも数多く確認される。陸軍士官の場合、選出区にこれといった特徴をみるのもむずかしい。むしろ貴族や議会エリートの出身者にすれば、少なくとも陸軍士官のポストの獲得とは、それほど珍しくはない選択肢のひとつであったと考えたほうがよい。これにたいして、海軍士官の議員にあって看過できないのは、長い18世紀における海軍の拡大もしくは財政軍事国家の形成と深く関係していたことである。少なからぬ議員が海軍省の影響下にある選挙区から当選するとともに、海軍大臣や海軍委員、海軍統制官のような海軍省や海軍局の要職の地位にあった。海軍士官のほうにこそ、財政軍事国家の受益者にして執行者、支持者という性質がより強く認められるといえよう。

本稿がやり残した課題は少なくないだろうが——紙幅の関係上、陸海軍士官の議員や選出区を概観するばかりで、時系列上の変化とその背景への考察は十分にはなしえなかった——、とりわけ重要とおもわれるのは、スコットランドの選挙区から当選した陸海軍士官をめぐるものである。本稿

<sup>51</sup> ピアポントは勅任艦長まで昇進していたものの、兄の死にともないマンヴァーズ伯位の継承者となり、ノッティンガムシアの議員にも選ばれたので、1803年に海軍を退役していた。

<sup>52</sup> *Gentleman's Magazine*, new ser., xi (1839), p. 656.

<sup>53</sup> 1747年にフレデリック王太子（イギリス王ジョージ3世の父）は、レスタ・ハウス派の政治家にたいして、陸軍であれば大佐、海軍であれば少将より下位のランクの士官が庶民院議員になることを禁ずると約束した。しかし、彼が王位に即くことなく1751年に急逝したために、実現にいたることはなかった。Sarah Kinkel, 'Disorder, discipline and naval reform in mid-eighteenth-century Britain', *English Historical Review*, cxxviii (2013), pp. 1451–82, esp. p. 1480; idem, *Disciplining the empire: politics, governance and the rise of the British navy* (Cambridge, MA and London, 2018), pp. 116–7; Hannah Smith, *Armies and political change in Britain, 1660–1750* (Oxford, 2021), p. 290.

でも議員数や、地元出身者ならびに議会エリート出身者の数や比率など、各種の基本的なデータの提示につとめてきたものの、イギリス（ブリテン）へのスコットランドの統合、あるいは財政軍事国家におけるスコットランドの役割や位置づけという18世紀ブリテン諸島史の大きな問題を考えるにあたり、今後さらなる研究が必要とされる。この課題にはいずれ取り組みたいが、本稿の考察はこれで終えることとしよう。

[付記] 本研究は、JSPS 科研費 JP20K01052 の助成を受けたものである。

付表：イングランドとウェールズの選挙区

番号	選挙区名	州	種類	分類	議員 定数	選挙権	当選件数	
							陸軍 士官	海軍 士官
1	Abingdon	Berkshire	Borough	PA	1	SL		
2	Aldborough	Yorkshire	Borough	PR	2	SL	1	
3	Aldeburgh	Suffolk	Borough	PA	2	FM	9	2
4	Amersham	Buckinghamshire	Borough	PR	2	SL	7	
5	Andover	Hampshire	Borough	CO	2	C	7	
6	Appleby	Westmorland	Borough	PR	2	B	17	2
7	Arundel	Sussex	Borough	VE	2	SL	8	2
8	Ashburton	Devon	Borough	PR	2	B	2	
9	Aylesbury	Buckinghamshire	Borough	VE	2	H	10	
10	Banbury	Oxfordshire	Borough	CO	1	C	4	
11	Barnstaple	Devon	Borough	PA	2	FM	4	2
12	Bath	Somerset	Borough	CO	2	C	18	
13	Bedford	Bedfordshire	Borough	PA	2	FM	8	1
14	Bedfordshire	Bedfordshire	County	CY	2	-	4	1
15	Bere Alston	Devon	Borough	PR	2	B	9	6
16	Berkshire	Berkshire	County	CY	2	-		2
17	Berwick-upon-Tweed	Northumberland	Borough	PA	2	FM	15	2
18	Beverley	Yorkshire	Borough	PA	2	FM	11	
19	Bewdley	Worcestershire	Borough	PA	1	FM	1	
20	Bishop's Castle	Shropshire	Borough	VE	2	FM	19	
21	Bletchingley	Surrey	Borough	PR	2	B	3	
22	Bodmin	Cornwall	Borough	CO	2	C	5	
23	Boroughbridge	Yorkshire	Borough	PR	2	B	14	3
24	Bossiney	Cornwall	Borough	VE	2	FM	21	1
25	Boston	Lincolnshire	Borough	PA	2	FM	8	
26	Brackley	Northamptonshire	Borough	CO	2	C	20	4
27	Bramber	Sussex	Borough	PR	2	B	3	
28	Bridgnorth	Shropshire	Borough	PA	2	FM	13	4
29	Bridgwater	Somerset	Borough	PA	2	SL	4	1
30	Bridport	Dorset	Borough	PA	2	SL	7	2
31	Bristol	Gloucestershire	Borough	OP	2	FM	2	
32	Buckingham	Buckinghamshire	Borough	CO	2	C	21	5
33	Buckinghamshire	Buckinghamshire	County	CY	2	-	3	
34	Bury St Edmunds	Suffolk	Borough	CO	2	C	31	4
35	Callington	Cornwall	Borough	VE	2	FH	7	
36	Calne	Wiltshire	Borough	CO	2	C	8	
37	Cambridge	Cambridgeshire	Borough	CO	2	FM	22	
38	Cambridge University	Cambridgeshire	University	OP	2	-	2	
39	Cambridgeshire	Cambridgeshire	County	CY	2	-	12	1
40	Camelford	Cornwall	Borough	PA	2	FM	3	
41	Canterbury	Kent	Borough	OP	2	FM	4	
42	Carlisle	Cumberland	Borough	PA	2	FM	12	1
43	Castle Rising	Norfolk	Borough	PR	2	B	15	
44	Cheshire	Cheshire	County	CY	2	-	3	
45	Chester	Cheshire	Borough	PA	2	FM	9	

46	Chichester	Sussex	Borough	PA	2	SL	18	1
47	Chippenham	Wiltshire	Borough	PR	2	B	3	
48	Chipping Wycombe	Buckinghamshire	Borough	CO	2	FM	6	1
49	Christchurch	Hampshire	Borough	CO	2	C	7	1
50	Cirencester	Gloucestershire	Borough	PA	2	H	2	
51	Clitheroe	Lancashire	Borough	PR	2	B	3	
52	Cockermouth	Cumberland	Borough	PR	2	B	7	3
53	Colchester	Essex	Borough	OP	2	FM	1	1
54	Corfe Castle	Dorset	Borough	PR	2	SL	4	
55	Cornwall	Cornwall	County	CY	2	-		
56	Coventry	Warwickshire	Borough	OP	2	FM	11	
57	Cricklade	Wiltshire	Borough	VE	2	FH	2	
58	Cumberland	Cumberland	County	CY	2	-	2	
59	Dartmouth	Devon	Borough	PA	2	FM	2	12
60	Derby	Derbyshire	Borough	PA	2	FM	17	
61	Derbyshire	Derbyshire	County	CY	2	-	1	
62	Devizes	Wiltshire	Borough	CO	2	C	3	
63	Devon	Devon	County	CY	2	-	3	
64	Dorchester	Dorset	Borough	PA	2	SL	6	
65	Dorset	Dorset	County	CY	2	-		
66	Dover	Kent	Borough	PA	2	FM	10	3
67	Downton	Wiltshire	Borough	PR	2	B	6	1
68	Droitwich	Worcestershire	Borough	CO	2	C	1	
69	Dunwich	Suffolk	Borough	VE	2	FM	7	
70	Durham	Durham	Borough	PA	2	FM	7	
71	Durham County	Durham	County	CY	2	-	6	1
72	East Grinstead	Sussex	Borough	PR	2	B	14	1
73	East Looe	Cornwall	Borough	PA	2	FM	9	6
74	East Retford	Nottinghamshire	Borough	PA	2	FM	12	1
75	Essex	Essex	County	CY	2	-		5
76	Evesham	Worcestershire	Borough	OP	2	FM	7	
77	Exeter	Devon	Borough	PA	2	FM		
78	Eye	Suffolk	Borough	PR	2	FM	39	7
79	Fowey	Cornwall	Borough	PA	2	SL	5	6
80	Gatton	Surrey	Borough	PR	2	SL	3	3
81	Gloucester	Gloucestershire	Borough	OP	2	FM	4	1
82	Gloucestershire	Gloucestershire	County	CY	2	-	14	7
83	Grampond	Cornwall	Borough	VE	2	FM	7	1
84	Grantham	Lincolnshire	Borough	PA	2	FM	9	
85	Great Bedwyn	Wiltshire	Borough	PR	2	B	6	1
86	Great Grimsby	Lincolnshire	Borough	PA	2	FM	8	2
87	Great Marlow	Buckinghamshire	Borough	PR	2	SL	2	3
88	Great Yarmouth	Norfolk	Borough	PA	2	FM	15	2
89	Guildford	Surrey	Borough	PA	2	FM	20	
90	Hampshire	Hampshire	County	CY	2	-	8	
91	Harwich	Essex	Borough	CO	2	C	4	
92	Haslemere	Surrey	Borough	PR	2	FH	12	1
93	Hastings	Sussex	Borough	PA	2	FM	4	
94	Hedon	Yorkshire	Borough	PA	2	FM	4	7

95	Helston	Cornwall	Borough	CO	2	C	7	6
96	Hereford	Herefordshire	Borough	PA	2	FM	14	
97	Herefordshire	Herefordshire	County	CY	2	-	1	
98	Hertford	Hertfordshire	Borough	OP	2	FM	4	1
99	Hertfordshire	Hertfordshire	County	CY	2	-	7	
100	Heytesbury	Wiltshire	Borough	PR	2	B	14	4
101	Higham Ferrers	Northamptonshire	Borough	PA	1	FM	2	
102	Hindon	Wiltshire	Borough	VE	2	H	4	
103	Honiton	Devon	Borough	VE	2	H	4	3
104	Horsham	Sussex	Borough	PR	2	B	13	
105	Huntingdon	Huntingdonshire	Borough	PA	2	FM	5	7
106	Huntingdonshire	Huntingdonshire	County	CY	2	-	12	4
107	Hythe	Kent	Borough	PA	2	FM	5	4
108	Ilchester	Somerset	Borough	VE	2	H	3	3
109	Ipswich	Suffolk	Borough	PA	2	FM	4	7
110	Kent	Kent	County	CY	2	-	8	
111	King's Lynn	Norfolk	Borough	PA	2	FM	9	
112	Kingston-upon-Hull	Yorkshire	Borough	PA	2	FM	9	
113	Knaresborough	Yorkshire	Borough	PR	2	B		4
114	Lancashire	Lancashire	County	CY	2	-	1	
115	Lancaster	Lancashire	Borough	PA	2	FM	6	1
116	Launceston	Cornwall	Borough	VE	2	FM	5	8
117	Leicester	Leicestershire	Borough	OP	2	FM	5	
118	Leicestershire	Leicestershire	County	CY	2	-	7	
119	Leominster	Herefordshire	Borough	OP	2	SL	8	
120	Lewes	Sussex	Borough	PA	2	SL	16	
121	Lichfield	Staffordshire	Borough	PA	2	FM	16	
122	Lincoln	Lincolnshire	Borough	OP	2	FM	12	1
123	Lincolnshire	Lincolnshire	County	CY	2	-	2	
124	Liskeard	Cornwall	Borough	CO	2	FM	9	
125	Liverpool	Lancashire	Borough	OP	2	FM	13	
126	London	Middlesex	Borough	OP	4	FM		
127	Lostwithiel	Cornwall	Borough	CO	2	C	7	2
128	Ludgershall	Wiltshire	Borough	PR	2	FH	8	1
129	Ludlow	Shropshire	Borough	PA	2	FM	13	
130	Lyme Regis	Dorset	Borough	CO	2	FM	21	
131	Lymington	Hampshire	Borough	CO	2	FM	21	7
132	Maidstone	Kent	Borough	PA	2	FM	3	
133	Maldon	Essex	Borough	PA	2	FM	2	1
134	Malmesbury	Wiltshire	Borough	CO	2	C	8	1
135	Malton	Yorkshire	Borough	PR	2	SB	11	
136	Marlborough	Wiltshire	Borough	CO	2	C	9	
137	Middlesex	Middlesex	County	CY	2	-	1	
138	Midhurst	Sussex	Borough	PR	2	B	8	
139	Milborne Port	Somerset	Borough	PA	2	SL	16	2
140	Minehead	Somerset	Borough	PA	2	H	3	1
141	Mitchell	Cornwall	Borough	VE	2	SL	8	1
142	Monmouth	Monmouthshire	Borough	PA	1	FM	13	1
143	Monmouthshire	Monmouthshire	County	CY	2	-	13	

144	Morpeth	Northumberland	Borough	PA	2	FM	6	
145	New Romney	Kent	Borough	CO	2	C		1
146	New Shoreham	Sussex	Borough	VE	2	FH	2	2
147	New Windsor	Berkshire	Borough	PA	2	SL	19	6
148	New Woodstock	Oxfordshire	Borough	PA	2	FM	7	
149	Newark	Nottinghamshire	Borough	PA	2	SL	20	2
150	Newcastle-under-Lyme	Staffordshire	Borough	PA	2	FM	7	1
151	Newcastle-upon-Tyne	Northumberland	Borough	OP	2	FM	1	
152	Newport	Cornwall	Borough	PR	2	B	11	
153	Newport I.o.W.	Hampshire	Borough	CO	2	C	11	3
154	Newton	Lancashire	Borough	PR	2	B	4	
155	Newtown I.o.W.	Hampshire	Borough	PR	2	B	5	
156	Norfolk	Norfolk	County	CY	2	-	3	
157	Northallerton	Yorkshire	Borough	PR	2	B	13	3
158	Northampton	Northamptonshire	Borough	OP	2	H	15	1
159	Northamptonshire	Northamptonshire	County	CY	2	-	1	
160	Northumberland	Northumberland	County	CY	2	-	13	1
161	Norwich	Norfolk	Borough	OP	2	FM	1	
162	Nottingham	Nottinghamshire	Borough	OP	2	FM	11	2
163	Nottinghamshire	Nottinghamshire	County	CY	2	-	13	14
164	Okehampton	Devon	Borough	PA	2	FM	5	1
165	Old Sarum	Wiltshire	Borough	PR	2	B	7	
166	Orford	Suffolk	Borough	CO	2	FM	17	
167	Oxford	Oxfordshire	Borough	PA	2	FM	2	4
168	Oxford University	Oxfordshire	University	OP	2	-		
169	Oxfordshire	Oxfordshire	County	CY	2	-	1	
170	Penryn	Cornwall	Borough	CO	2	SL	6	4
171	Peterborough	Northamptonshire	Borough	PR	2	SL		
172	Petersfield	Hampshire	Borough	PA	2	B	13	
173	Plymouth	Devon	Borough	PA	2	FM	5	25
174	Plympton Erle	Devon	Borough	PA	2	FM	7	3
175	Pontefract	Yorkshire	Borough	PR	2	H	5	
176	Poole	Dorset	Borough	CO	2	FM	11	1
177	Portsmouth	Hampshire	Borough	PA	2	FM	7	29
178	Preston	Lancashire	Borough	OP	2	H	6	
179	Queenborough	Kent	Borough	PA	2	FM	9	10
180	Reading	Berkshire	Borough	PA	2	SL	2	
181	Reigate	Surrey	Borough	PR	2	FH	4	10
182	Richmond	Yorkshire	Borough	PR	2	B	14	2
183	Ripon	Yorkshire	Borough	PR	2	B		
184	Rochester	Kent	Borough	PA	2	FM	3	20
185	Rutland	Rutland	County	CY	2	-	1	
186	Rye	Sussex	Borough	CO	2	FM	5	6
187	Salisbury	Wiltshire	Borough	CO	2	C		3
188	Saltash	Cornwall	Borough	CO	2	B	5	4
189	Sandwich	Kent	Borough	PA	2	FM	4	5
190	Scarborough	Yorkshire	Borough	CO	2	C	15	3
191	Seaford	Sussex	Borough	CO	2	SL	5	1
192	Shaftesbury	Dorset	Borough	VE	2	SL	6	1

193	Shrewsbury	Shropshire	Borough	OP	2	FM	9	
194	Shropshire	Shropshire	County	CY	2	-	4	
195	Somerset	Somerset	County	CY	2	-		
196	Southampton	Hampshire	Borough	PA	2	FM	2	1
197	Southwark	Surrey	Borough	OP	2	SL	4	
198	St Albans	Hertfordshire	Borough	PA	2	FM	5	
199	St Germans	Cornwall	Borough	PR	2	H	5	4
200	St Ives	Cornwall	Borough	VE	2	SL	7	
201	St Mawes	Cornwall	Borough	PA	2	FM	11	
202	Stafford	Staffordshire	Borough	PA	2	FM	2	2
203	Staffordshire	Staffordshire	County	CY	2	-	13	
204	Stamford	Lincolnshire	Borough	PR	2	SL	21	2
205	Steyning	Sussex	Borough	PR	2	SL	4	
206	Stockbridge	Hampshire	Borough	VE	2	SL	16	2
207	Sudbury	Suffolk	Borough	PA	2	FM	6	
208	Suffolk	Suffolk	County	CY	2	-	6	
209	Surrey	Surrey	County	CY	2	-		2
210	Sussex	Sussex	County	CY	2	-	12	
211	Tamworth	Staffordshire	Borough	PA	2	SL	10	
212	Taunton	Somerset	Borough	PA	2	H	5	1
213	Tavistock	Devon	Borough	PR	2	FH	15	
214	Tewkesbury	Gloucestershire	Borough	CO	2	FM	4	
215	Thetford	Norfolk	Borough	CO	2	C	18	3
216	Thirsk	Yorkshire	Borough	PR	2	B		6
217	Tiverton	Devon	Borough	CO	2	C	1	2
218	Totnes	Devon	Borough	PA	2	FM	13	
219	Tregony	Cornwall	Borough	VE	2	H	10	1
220	Truro	Cornwall	Borough	CO	2	C	24	5
221	Wallingford	Berkshire	Borough	VE	2	SL	5	
222	Wareham	Dorset	Borough	PA	2	SL	7	
223	Warwick	Warwickshire	Borough	PA	2	SL	7	
224	Warwickshire	Warwickshire	County	CY	2	-		
225	Wells	Somerset	Borough	PA	2	FM	2	1
226	Wendover	Buckinghamshire	Borough	PR	2	H	2	1
227	Wenlock	Shropshire	Borough	PA	2	FM	5	
228	Weobley	Herefordshire	Borough	PR	2	SL	9	11
229	West Looe	Cornwall	Borough	PA	2	FM	2	5
230	Westbury	Wiltshire	Borough	PR	2	B	4	1
231	Westminster	Middlesex	Borough	OP	2	SL	10	10
232	Westmorland	Westmorland	County	CY	2	-	11	
233	Weymouth and Melcombe Regis	Dorset	Borough	PR	4	FH	22	2
234	Whitchurch	Hampshire	Borough	PR	2	B	16	
235	Wigan	Lancashire	Borough	PA	2	FM	15	2
236	Wilton	Wiltshire	Borough	CO	2	C	13	5
237	Wiltshire	Wiltshire	County	CY	2	-		
238	Winchelsea	Sussex	Borough	PA	2	FM	4	
239	Winchester	Hampshire	Borough	PA	2	FM	11	1
240	Wootton Bassett	Wiltshire	Borough	VE	2	SL	9	1
241	Worcester	Worcestershire	Borough	PA	2	FM	6	



242	Worcestershire	Worcestershire	County	CY	2	-	5	1
243	Yarmouth I.o.W.	Hampshire	Borough	CO	2	C	17	3
244	York	Yorkshire	Borough	PA	2	FM	7	
245	Yorkshire	Yorkshire	County	CY	2	-	4	
246	Anglesey	Wales	County	CY	1	-	8	1
247	Beaumaris	Wales	Borough	CO	1	C	8	
248	Brecon	Wales	Borough	PA	1	FM	5	
249	Breconshire	Wales	County	CY	1	-		
250	Caernarvon Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM	8	7
251	Caernarvonshire	Wales	County	CY	1	-	8	
252	Cardigan Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM		
253	Cardiganshire	Wales	County	CY	1	-	6	
254	Carmarthen	Wales	Borough	PA	1	FM		4
255	Carmarthenshire	Wales	County	CY	1	-	4	
256	Denbigh Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM		
257	Denbighshire	Wales	County	CY	1	-		
258	Flint Boroughs	Wales	Borough	PA	1	SL	8	
259	Flintshire	Wales	County	CY	1	-		
260	Cardiff Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM	3	4
261	Glamorgan	Wales	County	CY	1	-		4
262	Merioneth	Wales	County	CY	1	-		
263	Montgomery	Wales	Borough	PA	1	FM	10	1
264	Montgomeryshire	Wales	County	CY	1	-		
265	Haverfordwest	Wales	Borough	PA	1	FM		
266	Pembroke Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM	3	
267	Pembrokeshire	Wales	County	CY	1	-		
268	New Radnor Boroughs	Wales	Borough	PA	1	FM		
269	Radnorshire	Wales	County	CY	1	-		

注：(1) VE：金権型都市選挙区 (Venal Borough)、PR：財産所有型都市選挙区 (Proprietorial Borough)、CO：都市自治体型都市選挙区 (Corporation Borough)、PA：パトロン影響力型都市選挙区 (Patronage Borough)、OP：開放型都市選挙区 (Open Borough)、CY：州選挙区 (County)。

(2) B：市域土地保有者、C：都市自治体構成員、FH：自由土地保有者、FM：自由市民、H：在住戸主、SL：地方税納入者。イングランドおよびウェールズの州選挙区の選挙権は、年価値 40 シリング以上の土地をもつ自由土地保有者で同一であった。

典拠：History of Parliament Online; O'Gorman, *Voters, patrons and parties*, chapter 2 より作成。